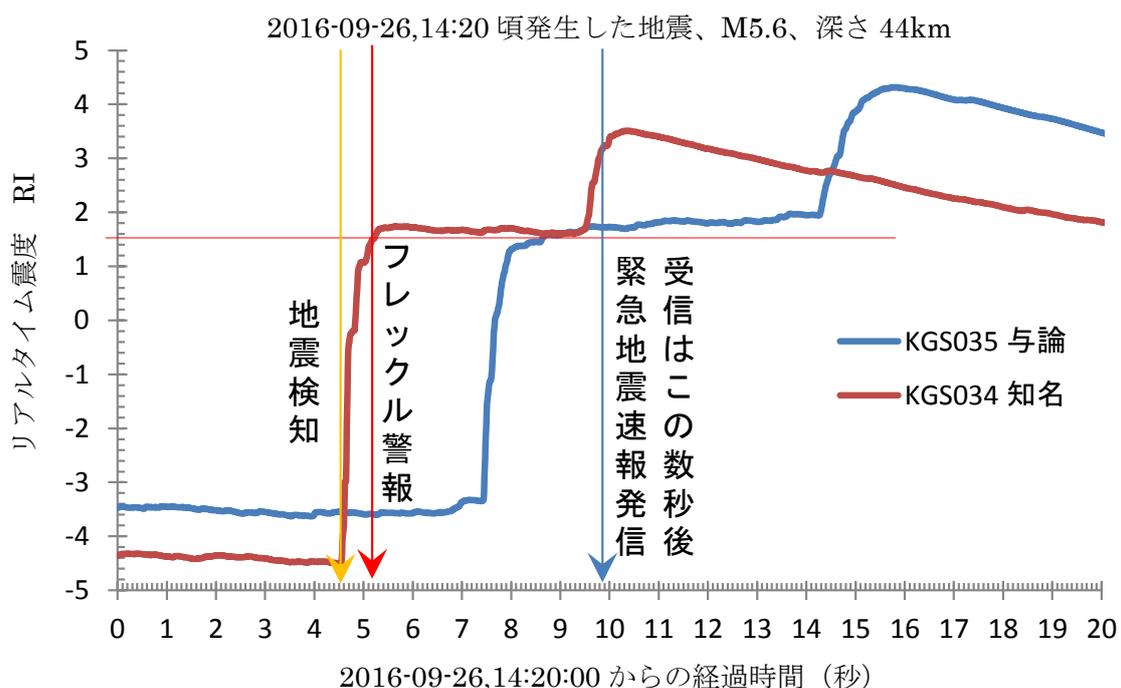


2016年9月26日鹿児島県沖永良部島知名町直下44kmで発生した
M5.6の地震について

中村 豊/SDR

表記地震では緊急地震速報が発令された。NHKによると、折しも知名町議会が開かれており、町長の答弁中であった。町議会で記録された審議の様子を写したビデオによれば、緊急地震速報の実態がよくわかる。放送画面を撮影した動画に簡単な説明をつけてみたのだが、残念ながら著作権の関係で公にはできない。ぜひNHKのwebnewsをご覧ください。

防災科研による強震記録が公開されているので、これを用いて知名と与論二地点のリアルタイム震度の時間変化状況を参考に示す。リアルタイム震度とは、その最大値が気象庁の計測震度に相当するもので、地震動のパワーを基に算定された地震動の指標で、その変動をリアルタイムに表示することができる。SDRの特許技術である。これによると、14時20分4.6秒付近でP波が到来し、もしここにFREQL（フレックル）があれば、地震検知の0.6秒後の5.2秒にフレックル警報が発信される。気象庁も同じころこの地震を検知しているが、緊急地震速報は20分9.9秒に発令されている。フレックル警報の約4.7秒遅れで、概ね最大震度の到来時刻である。緊急地震速報を受信するのはこれよりやや遅れるので、最大震度到来後ということになる。動画ではこうした事情がよくわかるものとなっている。



今回の地震では、町長はじめとした方々は P 波到来直後に地震に気付きながらも、安全確保の動作には結びついていない。このことが何よりも問題かもしれない。地震警報が鳴動した時に、とっさの安全確保行動がとれるかどうか重要なのではないか。このためには事前の準備訓練が必要だが、不必要な警報もできるだけ抑制されなければならない。

今回の地震に限らず、熊本地震でも、緊急地震速報は必要な地域で大きな地震動に先行することができていない。緊急地震速報は遠くの巨大地震の際にのみ役立つことが期待されるが、あの東北地方太平洋沖地震でも役立ったという実証報告はない。過度の期待を抱かせて、結果的に被災させてしまう恐れのある緊急地震速報のシステムを維持するのは多大な経費を要すると考えられるが、その詳細は不明のままである。なぜこんなシステムが許容されているのか不可思議としか言いようがない。

以上